

序 論

～計画の策定にあたって～



序 論 ～計画の策定にあたって～

1. 第2次安来市総合計画策定の目的と役割

(1) 第2次安来市総合計画策定の目的

本市は、安来市・広瀬町・伯太町の合併に伴い策定した新市建設計画に基づき、市発展の総合的指針として第1次総合計画を平成18年3月に策定しました。

平成27年度を終期とするこの第1次総合計画では、「元気・いきいき・快適都市」～水と緑と文化が調和する健康・交流のまち～ ～中海圏の交流と発展 フロンティア都市やすぎ～ を将来像として、まちづくりを進めてきました。

これまでの計画期間においては、人口減少及び少子高齢化の一層の進行、世界的な金融・経済危機、地球温暖化に伴う低炭素循環型社会¹の実現に向けた取り組みの推進、東日本大震災を契機とした安全・安心に対する意識の高揚、社会保障と税の一体改革など、社会経済情勢は大きく変化し続けています。

加えて、国や地方公共団体の財政状況は、景気の低迷による税収の減少、高齢化に伴う社会保障費の増大などが続くものと見込まれています。

本市においては、人口減少と高齢化に伴う地域活力の低下や社会保障費の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少などが予想されます。

これからは、時代の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる、自主性と特性を活かしたまちづくりを進めていくことが求められています。

また、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」が示されたところですが、本市において別に策定する「人口ビジョン」と「総合戦略」を確実に、総合計画に反映させるため、総合計画と人口ビジョン・総合戦略を連動して策定しました。

第2次安来市総合計画は、こうした社会経済情勢、地域の状況及びこれまで築きあげてきたまちづくりの成果と今後の課題を十分に踏まえ、「安来市に住むことに喜びを感じ、安来市を訪れて満足できる」まちづくりに取り組むための総合的な指針として位置づけ策定します。

用語 解説

¹低炭素循環型社会：二酸化炭素をできるだけ排出しない、排出抑制、再利用、再資源化等を基本とした、環境負荷の少ない社会のこと。

(2) 第2次安来市総合計画の役割

市の最上位計画であり“本市の行財政運営の指針”

市民と行政がともに
つくる“まちづくりのための行動指針”

計画的なまちづくりの達成状況を測る“進行管理のものさし”

市の最上位計画であり“本市の行財政運営の指針”

総合計画は、本市における全ての計画や施策の最上位に位置づけられる計画です。住民自治を基本としながら、目指すべき将来像を描き、将来像の実現に向けた取り組みの方向性を示す“本市の行財政運営の指針”としての役割があります。

市民と行政がともにつくる“まちづくりのための行動指針”

総合計画は、市民と行政が対話を重ね、協力しあう関係を生み出しつつ、目指すべき将来像の実現に向けてまちづくりを進めていくため、目標を共有する“まちづくりのための行動指針”としての役割があります。

計画的なまちづくりの達成状況を測る“進行管理のものさし”

総合計画は、本市が目指す将来像の実現に向けて取り組む内容を定めるとともに、その取り組みが計画的に実施されているかどうかを進行管理し、評価するためのものでもあります。目標（目指す姿）を明確にし、その目標の達成状況を測る“進行管理のものさし”としての役割があります。

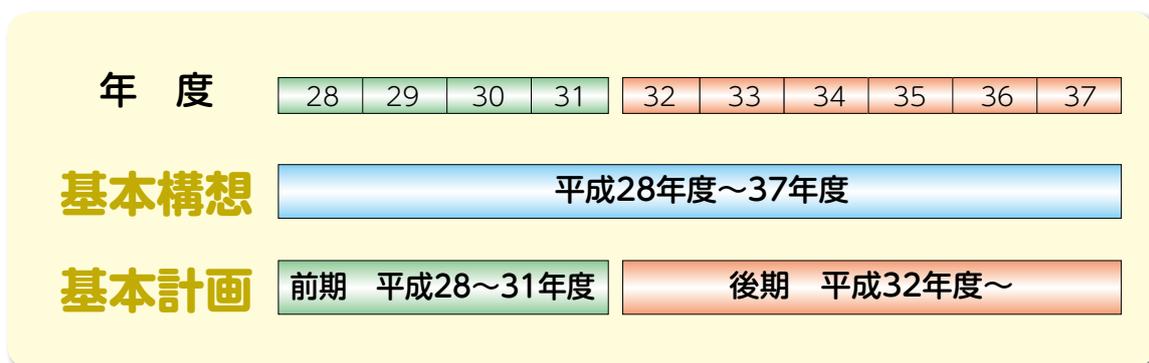
(3) 総合計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」で構成されています。それぞれの内容構成と期間は以下の通りです。



■進行管理と総合戦略

施策に基づく事業及び重点戦略として位置付ける総合戦略について、その進捗状況をフィードバックしながら点検していくこととします。



(4) 総合計画を推進するために

市民参画と協働のまちづくり

- ・市民、コミュニティ、企業、行政などがまちづくりを担うそれぞれの役割と責任を認識し、パートナーとして協働していけるよう環境整備に努めます。
- ・市民の意思が市政に反映できるよう幅広い世代による市民参画の機会づくりに努めます。
- ・総合計画の推進のために、市民意見を反映しつつ、将来像を実現していく市民参加の仕組みづくりに努めます。

透明性が高く開かれた市政の推進

- ・協働の前提となる情報が共有できるよう、情報公開を進めるとともに行政情報をわかりやすく提供するよう努めます。
- ・高度情報化社会に対応した情報発信など広報・広聴活動の充実に努めます。

戦略的かつ健全な行財政運営

- ・自然、歴史、文化、産業など本市の恵まれた資源を最大限に活かし、社会の変化に対応した、有効性が高く、効率的な行財政運営に努めます。
- ・真に必要な市民サービスの確保を図りつつ、将来にわたって市を取り巻く様々な行政課題に的確に対応していくことのできる持続可能な財政基盤づくりなど行財政改革を推進します。

多様な連携の強化

- ・日本海側有数の人口、産業などの資源が集積する中海・宍道湖・大山圏域をはじめ近隣自治体との広域連携により、さらなる発展を目指します。
- ・国、県等関係機関との連携を図り、着実な事業推進に努めます。

2. 安来市の特性

特性1 優れた景観を保有し、自然と共生するまち

本市は、ラムサール条約に登録されている中海、そして飯梨川・伯太川などの河川、平野、中国山地に連なる緑など、美しく豊かな自然環境に恵まれ、源流から河口まで広がる広大な市域と優れた自然景観を有しています。これらは、里山資本主義の考え方を取り入れた農林業の育成、環境ビジネス・アグリビジネス創造のポテンシャル²につながるとともに、暮らしやすい、自然と共生するまちの要件となっています。

特性2 文化・歴史・産業振興に活かす資源が豊富なまち

全国的に知れ渡る民謡・安来節をはじめ、月山富田城跡など個性豊かで優れた民芸・美術・伝統技術・伝統芸能・歴史的建造物など多彩な文化を有しており、これらの活用によって市内外から多くの人々が訪れ、交流が広がることを期待できるまちです。

特性3 ものづくりの伝統と技術を保有するまち

たたら製鉄の流れをくむ中海に近い臨海部における金属関連製造業、豊かな自然環境を活かした観光産業等、地域特有の歴史・資源を活かした産業育成が進められ、ブランドマネジメント³により他地域では代替できないオンリーワンの高い付加価値を創り出すことができるポテンシャルを有しているまちです。

特性4 中海・宍道湖・大山圏域の立地特性が活かせるまち

島根・鳥取両県の結節するエリアに位置し、松江市、米子市に隣接しています。この地域は人口・産業が集積しており、中海・宍道湖・大山圏域の5都市との連携により広域的な強みを活かしたまちづくりが可能なまちです。単一である場合に比べつながりの深い松江市、米子市、出雲市、境港市という4市が存在することにより、目的に応じた戦略的提携、リスクマネジメント⁴が可能という強みがあります。

特性5 それぞれの地域性と、 住む人の地域活動への参画のあるまち

本市には、安来、広瀬、伯太地域とそれぞれの地域性があり、交流センターを核にして独自のコミュニティの活動が根付いているとともに、まちづくり活動などに取り組む人々や団体も多く、人材の豊富なまちです。また、都市において近隣関係が希薄化しつつある中で、地域のつながりが強いまちでもあります。



飯梨川河口から上流を望む

用語解説

²ポテンシャル：潜在的な能力、可能性として持つ力。

³ブランドマネジメント：ブランドが持つ資産価値を高めるための継続的活動のこと。

⁴リスクマネジメント：リスクを組織的に管理（マネジメント）し、損失などの回避または低減を図るプロセス。

3. 時代の潮流

第2次安来市総合計画を策定するにあたっては、時代の潮流を把握し、それに的確に対応することが重要です。以下にその全国的な流れを示します。

(1) 少子高齢化・人口減少社会の進行

我が国の人口は少子化が深刻化し減少に転じています。また、高齢化も急速に進んでおり、国民の3人に1人が高齢者となる社会が到来すると推計されています。

こうした少子高齢化・人口減少社会の進行により、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など様々な面での影響が懸念されます。

このため、国は地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するために、安心して働き、希望どおり結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくり出そうとしています。

今後は、少子化の進行を抑制するため、社会全体で子育てを支援する仕組みを構築するとともに、高齢者が健康に暮らし、それぞれの能力を活かして活躍できる社会を構築していく必要があります。

(2) 安全や安心に対する意識の高まり

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0の国内観測史上最大規模の地震とそれに伴う津波により、戦後最大の被害となりました。

また、我が国は、集中豪雨等の自然災害の脅威にもさらされており、異常気象は毎年のように問題となっています。

さらに、交通事故、消費者トラブルなどの身近な暮らしの安全・安心を脅かす事案に加え、複雑かつ多様化する社会の中では、今まで想定できなかった事件や事故が起こるなど国民の生活への不安の高まりが懸念されています。

このため、市民、行政が一丸となった安全で安心なまちづくりへの取り組みの強化が求められており、地域コミュニティ⁵を核とした防災・防犯体制の必要性が再認識されています。

(3) 地域の結びつきの重要性

社会の成熟化に伴い、人々の価値観は、物質的な充足から精神的な充足へと変化しています。

一方、単独世帯の増加、核家族化をはじめとする世帯の多様化、少子高齢化などにより、人と人、人と地域とのつながりが薄れ、地域の中で助け合ってきた地域社会が変容し、互助機能の低下や人々の地域社会からの孤立などが社会問題となっています。

用語解説

⁵地域コミュニティ:英語で「共同体」を意味する語に由来。同じ地域に居住して利害をともにし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている人々の集まり(社会)のこと(地域共同体)。

こうした中で、人々の助け合いの主体として、NPO⁶・ボランティアが、災害の支援に限らず、青少年の健全育成や子育て支援、環境、高齢者・障がい者問題など様々な分野できめ細かな公共サービスを提供するなど、新しい公共の仕組みづくりが見え始めています。

これらの取り組みにより、地域と人のつながりを強めるとともに、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、新たな起業や雇用を創出するとともに、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化を図っていくことが求められています。

(4) 環境問題への意識の高まり

地球温暖化をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、低炭素循環型社会の構築、自然環境の保全・再生など環境への意識、関心が高まっています。

また、東日本大震災に伴う原子力発電所の被災は、我が国全体に電力不足という問題を引き起こし、エネルギー政策そのものにも大きな問題を提起しました。

こうした環境意識の高まりを捉え、森林や水辺をはじめとする豊かで多様な自然環境や生態系を保全・再生するとともに、自然エネルギーの利用、省エネルギーの推進、ごみの発生抑制、再利用、資源化など、環境に配慮した低炭素循環型社会の構築に向け、国、地方公共団体、事業者、コミュニティ、市民がそれぞれの立場で責任ある行動をしていくことが求められています。

(5) 地方分権改革の流れ

地方分権改革とは、国は外交、安全保障など国家戦略に力を集中し、内政は地域の実情をよく知る地方が担うという地方分権型社会の構築を進めようとするものです。

国から地方公共団体に財源や権限が移譲される本来的な地方分権型社会では、地方公共団体が住民の意見や地域の実情を踏まえてルールづくりから施策の実施までを担い、自らの判断と責任の下で地域の実態にあった行政を実現することが可能となります。

しかし、その一方で、地域間競争の中、自らの責任と判断で地域の実情に合った政策を立案し、執行し、その結果についても責任を負わなければなりません。そして、この自治体能力の差が、そのまままちの差となって現れてきます。

こうした地方分権改革の推進に併せ、国・地方公共団体ともに、効率的な組織と体制の下で、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていく必要があります。

用語解説

⁶NPO：NonProfit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。これらのうち、「特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）」に基づき設立された法人を特定非営利活動法人（NPO法人）という。

4. 人口の推移

日本の人口は、平成17年頃をピークに減少傾向に入っており、特に地方部での人口減少が顕著となっています。本市においても、平成22年10月1日現在の総人口は41,836人となっており、減少傾向が続いています。

人口の構成をみると、年少人口比率は減少傾向で推移しており、平成22年では13.0%と全国平均をやや下回っています。一方、老年人口比率は増加傾向で推移しており、平成22年では30.5%と全国平均を大きく上回っており、端的な少子高齢化の進行がうかがえます。

また、生産年齢人口比率（15歳～64歳）は一貫して減少傾向にあり、平成22年の56.5%は島根県平均をやや下回っています。

世帯数は、平成22年には減少傾向に入ってきており、一世帯当たり人数が減少し、単独世帯、夫婦のみ世帯の増加など世帯の多様化が進行していることがうかがえます。

表 人口・世帯等の推移（国勢調査）

（単位：人、世帯、人／世帯、％）

項目	年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	年平均増減率		
						H7～ H12	H12～ H17	H17～ H22
総人口		46,934	45,255	43,839	41,836	△0.72	△0.63	△0.91
年少人口 (15歳未満)		7,467 (15.9%)	6,434 (14.2%)	5,926 (13.5%)	5,438 (13.0%)	△2.77	△1.58	△1.65
生産年齢人口 (15歳～64歳)		29,233 (62.3%)	27,305 (60.4%)	25,539 (58.3%)	23,626 (56.5%)	△1.32	△1.29	△1.50
老年人口 (65歳以上)		10,231 (21.8%)	11,496 (25.4%)	12,374 (28.2%)	12,760 (30.5%)	2.47	1.53	0.62
世帯数		12,684	12,807	12,876	12,820	0.19	0.11	△0.09
一世帯当たりの人数		3.70	3.53	3.40	3.26	—	—	—

注：各年10月1日現在。総人口には、平成7年に3人、平成12年に20人、平成22年に12人の年齢不詳を含む。

図 人口・世帯等の推移（国勢調査）

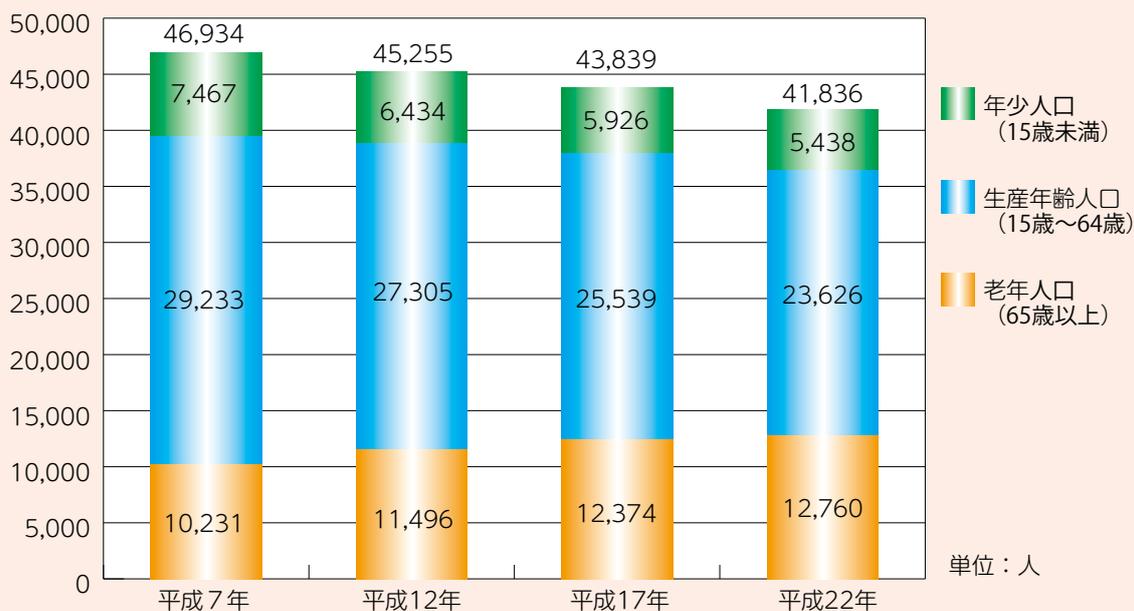


表 年齢構成比の比較（平成22年国勢調査）

	国	島根県	安来市
年少人口比率 (15歳未満)	13.2%	12.9%	13.0%
生産年齢人口比率 (15歳～64歳)	63.8%	58.0%	56.5%
老年人口比率 (65歳以上)	23.0%	29.1%	30.5%



5. 市民の意識

第2次安来市総合計画の策定にあたって、市民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るため、アンケート調査（市民、中高生、出身者等）やワールドカフェ、ワークショップ、各種団体意向調査などを行いました。これらの意向をもとに、理念と分野からなる“よいまち要素マトリックス”（P142）を作成しました。

（1）アンケート調査

調査対象	配布	回収数	有効回収率
市内に居住する市民	2,500	824	33.0%

平成26（2014）年9月実施

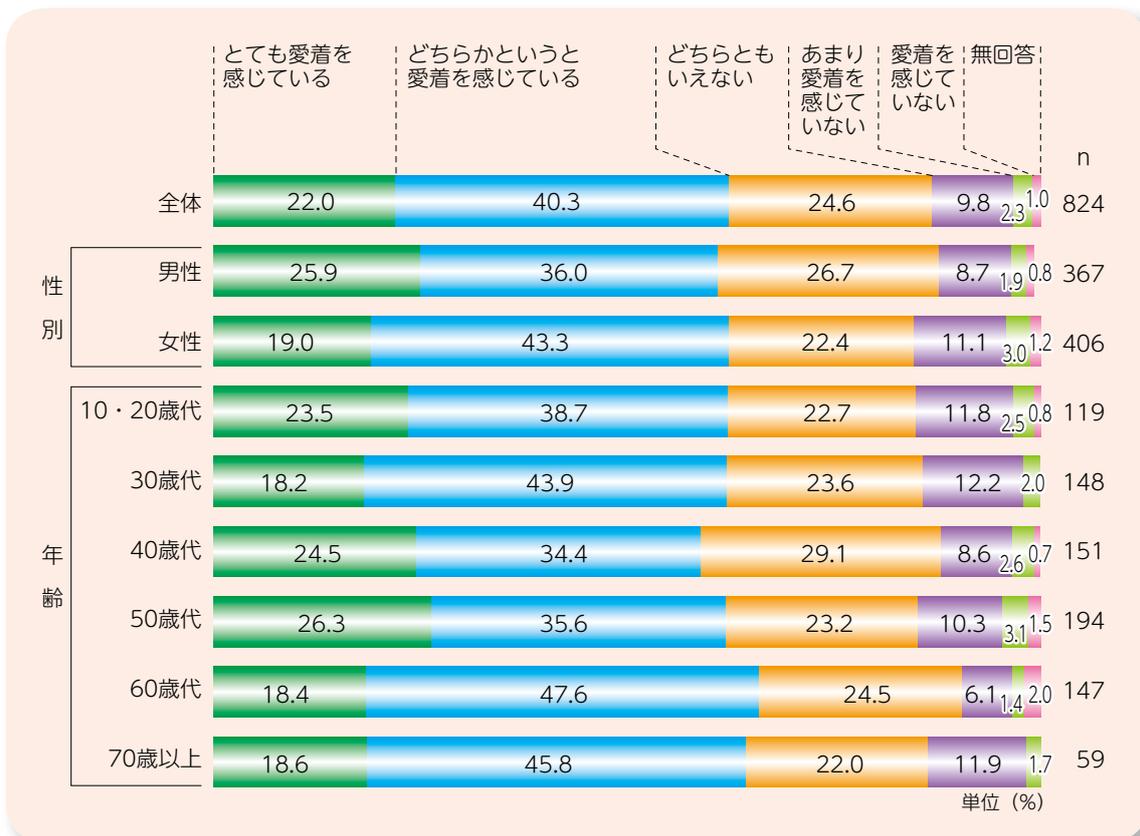
①まちへの愛着度

「どちらかというとな愛着を感じている」と「とても愛着を感じている」をあわせて62.3%の人が愛着を感じており、市への愛着度は高いといえます。

これを属性別でみると、性別では、「とても愛着を感じている」では、男性の方が愛着度は高いですが、“愛着を感じている”では、女性の愛着度がやや高くなっています。

年齢でみると、「とても愛着を感じている」では30歳代、60歳代、70歳以上では約18%と低くなっています。“愛着を感じている”では、40代を除く年齢では60%以上あります。

同じ質問を市内中学3年生と高校2年生に調査したところ、「どちらかというとな愛着を感じている」と「とても愛着を感じている」をあわせた“愛着を感じている”という人は65.3%となっており、市への愛着度は高いといえます。



②今後の定住意向

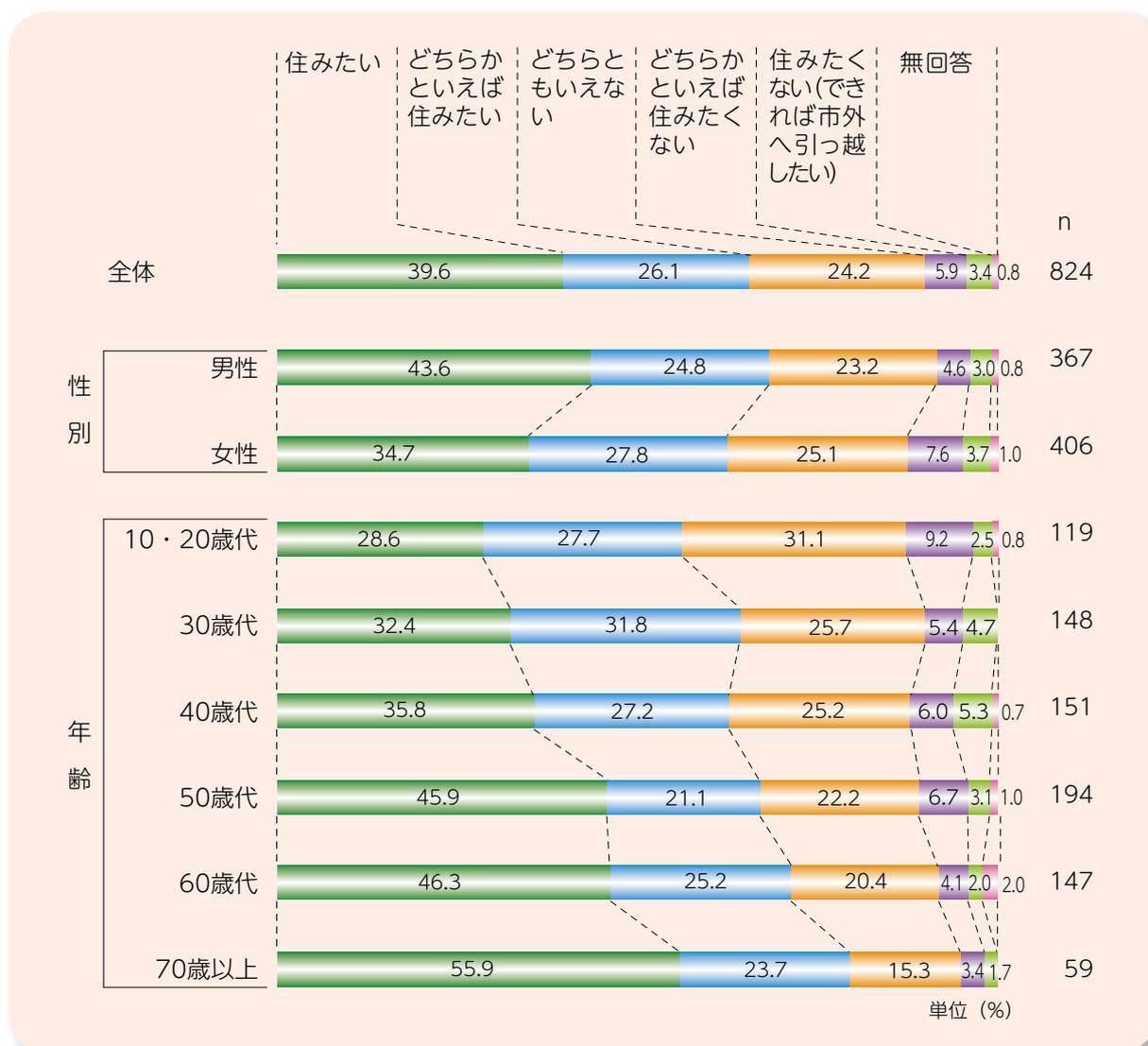
「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」をあわせた65.7%の人が“住みたい”という意向を示しており、市民の定住意向は高いといえます。

これを属性別でみると、性別では男性の定住意向がやや高くなっています。

年齢でみると、「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」をあわせた“住みたい”では、10・20歳代が56.3%でやや低いですが、加齢とともに高くなり、70歳以上では79.6%になっています。

同じ質問を中学生と高校生に聞いたところ、「どちらともいえない」と答えた人が44.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば住み続けたい」と「住み続けたい」をあわせた“住み続けたい”という人は33.6%となっています。これに対して、「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない（できれば市外へ引っ越したい）」をあわせた“住みたくない”は20.6%となっています。

図 今後の定住意向（市民全体・性別・年齢）

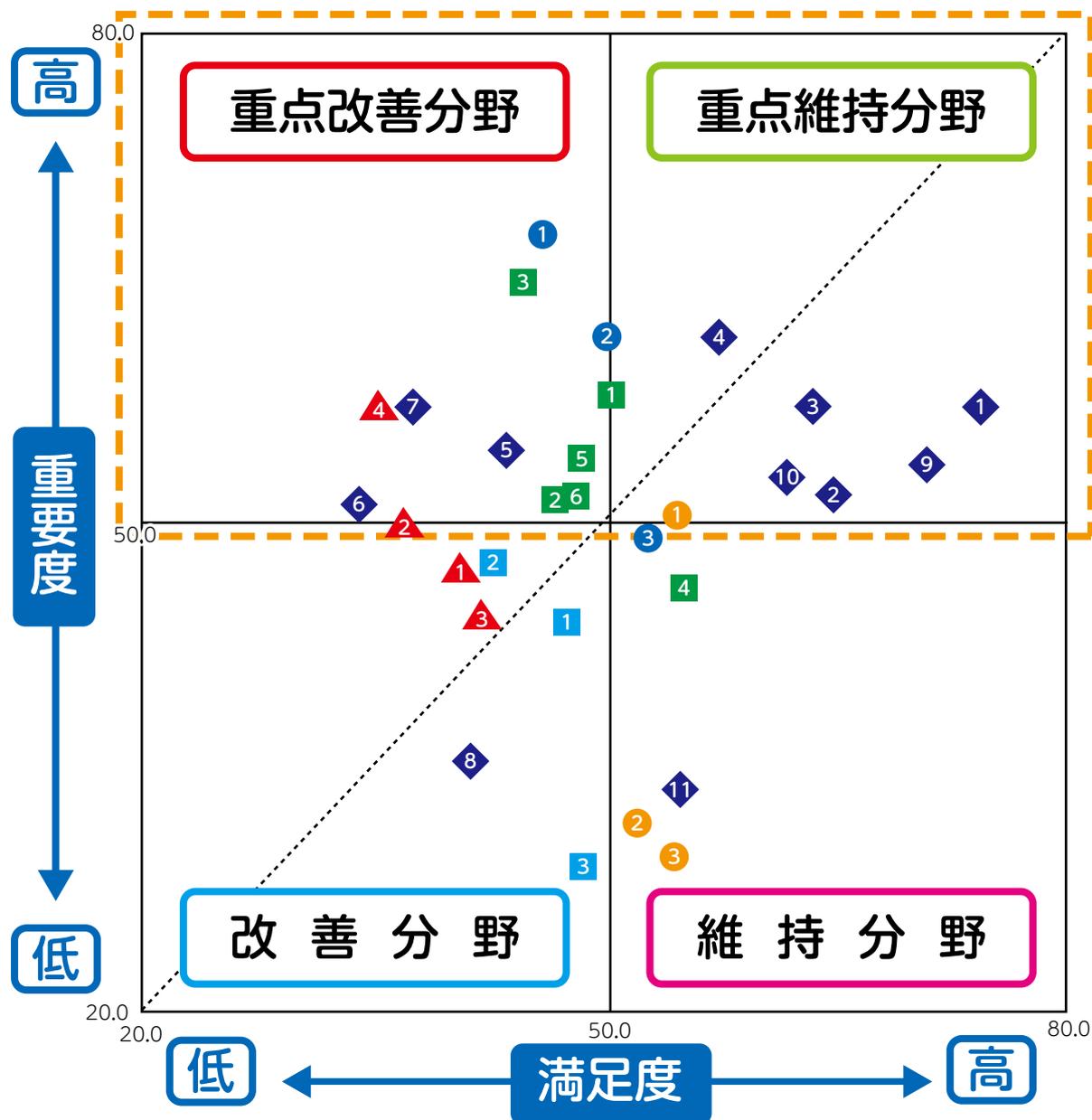


③市の各環境に対する満足度と重要度の相関

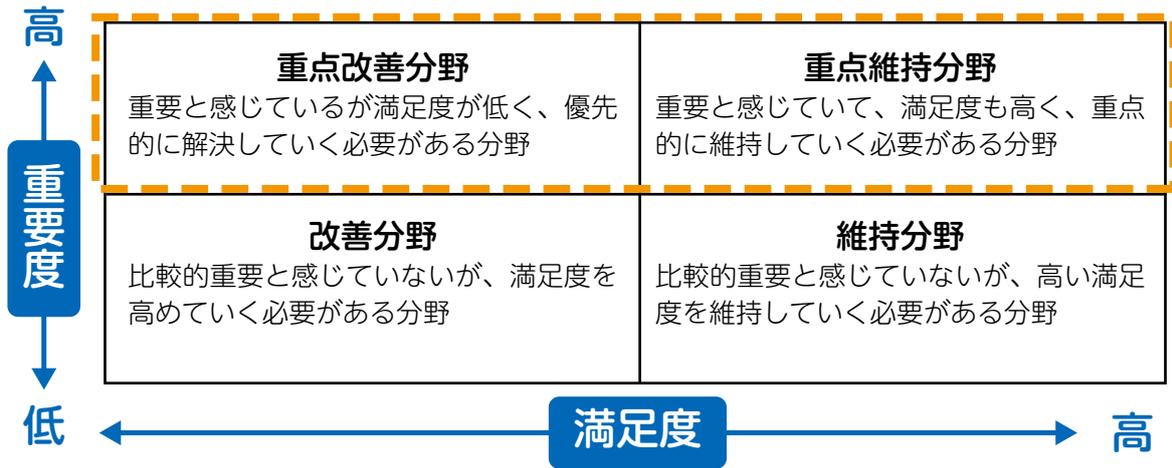
市民ニーズ分析にあたり、市民アンケート調査の満足度と重要度に基づく『市民ニーズマップ（CSグラフ）』を作成しました。

自然環境やごみ処理、上下水道については、重要度・満足度ともに高い傾向となりました。また、安全分野や保健・医療・福祉分野は重要度が高く、満足度は中間に分布しており、満足度の向上が求められます。さらに、雇用をはじめ産業分野と交通（道路網・公共交通機関）分野については、重要度が高いが満足度が低い傾向があり満足度の向上が求められます。

※点線囲み内は重要度の高い項目が分布する領域



住民ニーズマップ (CSグラフの見方)



分野	項目	重要度	満足度
生活・環境 ◆	① 自然環境の豊かさ	57.0	74.3
	② 景観の美しさ	51.7	65.0
	③ 自然環境の保全	57.2	63.3
	④ ごみ処理・リサイクルの対策	61.5	57.5
	⑤ 道路網の充実度	54.6	43.7
	⑥ 公共交通機関の便利さ	51.1	34.2
	⑦ 買物（商店、スーパーなど）の便利さ	57.1	37.4
	⑧ 公園・スポーツ施設の充実度	35.6	41.3
	⑨ 上水道の整備	53.6	70.9
	⑩ 下水道の整備	52.8	61.6
	⑪ インターネット環境などの充実度	33.7	54.9
安全 ●	① 災害への対策	67.9	46.1
	② 防犯の対策	61.6	49.9
	③ 交通安全の対策	49.0	52.4
産業・観光 ▲	▲ 農林業の振興	47.1	40.6
	▲ 商工業の振興	49.8	37.2
	▲ 観光産業の振興	44.1	42.1
	▲ 就業の場や機会の充実	56.9	35.2
保健・医療・福祉 ■	① 高齢者・障がい者福祉の対策	57.9	50.4
	② 児童福祉の対策	51.5	46.8
	③ 医療体制の充実度	64.8	44.8
	④ 保健活動の充実度	46.1	55.1
	⑤ 子育て環境の充実度	54.0	48.5
	⑥ 幼児教育の充実度	51.5	47.6
教育・文化 ●	① 義務教育の充実度	50.1	53.9
	② 生涯学習や文化活動の充実度	31.7	52.1
	③ 地域コミュニティの充実度	29.6	54.5
住民参画・行財政 ■	① 行政サービスの充実度	44.0	47.6
	② 健全な行財政運営	47.7	42.6
	③ 住民参加の充実度	29.1	48.7

(2) 各種団体意向調査

計画の策定にあたり、本市で活動する各分野の団体の意向調査を実施し、現状把握及び今後のまちづくりへの要望を集約・整理しました。

①実施概要

実施日	平成26年12月22日
実施団体数	12団体（産業・環境・防災・健康・文化・まちづくり等）

②主な意見

人口・定住環境

- ・人口減少に歯止めがかかっていない。特に、松江・米子に若者が流出している。
- ・定住対策には職場が必要である。
- ・住宅について、買いたくなる価格設定になっていないので、税金免除等を検討してはどうか。多くなってきた空き家を利用できないか。
- ・安来市内の遊び場が少なく、質が低い。

子育て支援

- ・学童保育や青少年相談員配置など子育てしやすい環境の整備。
- ・高齢化が進む中、定年を迎えた方を保育・教育に携わってもらうことも必要。
- ・子どもが安来に自信をもっていない。

基盤整備

- ・米子市方面、松江市方面への道路整備を進めてほしい。
- ・ため池の維持管理や飯梨川の水不足など水確保が課題である。

雇用・産業

- ・中山間地域の後継者がいない。営農等の支援が必要である。
- ・小水力発電など自然エネルギーを活用し、エネルギーの地産地消が必要である。
- ・市民が市で消費をしていない。
- ・第2次産業の企業誘致が少ない。1,000人規模の企業誘致をしてほしい。

高齢化

- ・高齢化が進み団体の活動が停滞気味。会の維持のための人材確保が難しい。
- ・高齢者の社会スポーツへの参加（グラウンドゴルフ等）支援。
- ・高齢者の活用をもっとしてほしい。

文化・交流

- ・芸術文化活動家を支援してほしい。また、郷土美術館など文化の情報発信や伝達の方がほしい。
- ・企業も市職員も積極的に国際交流をおこなってもらいたい。
- ・県境をこえた自治体の協力が少ないのではないか。

健康

- ・各地区での健康推進活動に保健師が不足している。

組織

- ・消防団員を雇用した場合の企業支援など団員不足を解消してほしい。

- ・自主防災組織の協会をつくってもらい、消防団と連絡をとってやっていきたい。

計画づくり

- ・現計画を反省して進捗状況の確認をしっかりとおこなってほしい。
- ・市役所の若手職員がいろいろなまちづくりの団体に参加してほしい。
- ・全国レベルでの目玉をつくりそこに集中投資をしてほしい。

(3) ワールドカフェ

計画の策定にあたり、テーマ別のワールドカフェと分野別のワールドカフェをそれぞれ実施しました。共感が多かったキーワードは次のとおりです。

①テーマ別ワールドカフェ

実施日	平成26年11月6日・9日（2回）
テーマ	将来像、強み、弱み、施策、わたし
参加者	のべ45名（無作為抽出市民、若手職員、審議会委員）

将来像

- どんなまちに住みたいですか？
- ・タイムスリップ！ 昔のまちなみにぎわい ・夢の持てる
 - ・人と人とのつながり ・地域での協働活動、作業
 - ・子どもの医療費無料

強み

- このまちの長所・資源は何を思い浮かべますか？
- ・米子と松江のベッタウンの可能性はある ・交通アクセスがよい
 - ・大型ほ場整備の先進市 ・フルーツのまち ・子育ての環境
 - ・人が優しい ・自然の中で遊ぶ子ども ・伯太川
 - ・自然、文化、歴史、伝統工芸が多い

弱み

- このまちの課題・問題点は何だと思われますか？
- ・土地が高い ・高速道路が有料 ・減ったら減ったなりの生活 ・川遊びができない

施策

- よりよいまちにするための取り組みをあげてください。
- ・幼小中高連携ブランド化 ・太陽光発電
 - ・実効性ある避難計画を立て、周知する
 - ・若い人にとって楽しく働ける場所が必要

わたし

- 自分がしてきたこと、したいことをあげてください。
- ・しつけ ・児童の集まる場（親も一緒に）
 - ・安来の農作物を全国に流通させたい

②分野別ワールドカフェ

実施日	平成27年7月10日・11日（3回）
テーマ	産業、都市基盤、防災、環境、子育て、教育など
参加者	のべ59名（公募市民、若手職員、審議会委員）

産業

- ・もうかる農業で人を呼ぶ ・売り先と農業生産のコーディネートする人
- ・安来市出身者データベース ・安来の顔となる産業をつくる
- ・金を目的にしない物々交換 ・市の特産や観光資源を一括して扱う団体

観光

- ・観光専門員導入 ・海外に向けたPR ・一流の観光要素をつくる

雇用

- ・アーティスト、クリエイターを呼ぼう ・中山間地域の雇用をつくる

都市基盤・生活

- ・中海に橋を架ける ・空き家の活用 ・塩害に強い住宅

防災・防犯

- ・情報提供できる場をたくさんつくる ・過去の歴史に学ぶ
- ・日常的にあいさつ、声かけできる環境をつくる ・自主防災
- ・自転車ルール改正の周知をしてほしい

環境

- ・川遊びイベント ・安来の水は美味 ・使う人と作る人のマッチング

保健・医療・福祉

- ・全ての社会福祉活動は社会福祉協議会が窓口になれないか？
- ・介護保険を解説してほしい ・イエロータクシー

子育て・教育

- ・先生を行政は応援する ・正しい歴史認識を伝えることは難しい

文化

- ・安来の文化をもっと学びたい ・港、鉄、城を学べる場所がほしい



6. 新しいまちづくりへの期待

新しい安来市のまちづくりへの期待を整理しました。

(1) 活動的でいきいきしているまち

子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が心身ともに健康であり、生きがいをもって暮らすことが求められています。そのため、健康的な生活習慣づくりや生涯を通じて学べる機会づくり、活躍の場づくりが必要となっています。

また、産業が盛んで働く場があり、まちの魅力が十分に発信されている活気のあるまちが求められています。

市民が生きがいをもって充実した日々を送れ、活発に社会活動に参加できるまちづくり、産業が盛んで活気のあるまちづくりが期待されています。

(2) 便利で住みよいまち

年齢や性別、障がいや病気の有無にかかわらず、快適で便利な日常生活を送ることができるよう対応が求められています。

交通・道路整備については、通勤・通学・通院・買い物などの移動は日常生活における根幹部分であり、利便性の向上と交通安全対策を行う必要があります。

さらに、市の経済力を高めるため、快適に産業が営める環境整備が求められています。

快適で健康的な都市生活を送れるまちづくり、快適に産業が営めるまちづくり、開かれた市政推進が期待されています。

(3) 地域らしさがあり、独自性のあるまち

安来市には、豊かな自然環境と特色のある文化財・伝統芸能、これらに関わる観光資源が豊富であるとともに、ハガネづくりなどの優れた伝統技術が受け継がれています。こうした、地域資源を活かした観光地や産業の磨き上げが求められています。

伝統文化については、将来安来市を担う子ども達に地域の愛着と誇りをもってもらい末永く安来に住んでもらうよう取り組みが必要です。

また、昭和の大合併前の旧町村単位の結びつきが非常に強いことから、地区交流センターを中心とした特色ある地域づくりも推進する必要があります。

地域資源を活かし、地域に誇りがもてるまちづくりが期待されています。

(4) 立場をこえて支えあっているまち

近年、安来市のみならず日本を取り巻く社会環境の変化は、核家族化や自治会未加入世帯の増加が進行し、人と人とのつながりの希薄化が懸念されています。誰もが安心して生活するためには、住民が公共福祉について関心を持つとともに、みんなで支えあう意識づくりを醸成しなければなりません。

また、国内外を問わずあらゆる分野での交流がまちに活気をもたらします。

また、近年のまちづくりの課題は一つの自治体で解決できないもの、連携することにより相乗効果が得られるものが増えており、自治体の垣根をこえた連携が求められています。

みんなで支えあうまちづくり、交流が活発なまちづくり、自治体の垣根をこえ連携のまちづくりが期待されています。

(5) 不安なく暮らせるまち

安心して暮らせる社会は、住民誰もが願うことであり大きな生活基盤です。子どもや高齢者、障がい者に優しく、安心して福祉・医療をはじめとする行政サービスを受けられる体制の維持と向上が求められています。

子育てについては、多様化する保育ニーズを把握し、サービスの充実を図り、働きながらも安心して子育てができる環境づくりが求められます。

東日本大震災は、津波や原子力発電所事故などで甚大な被害をもたらし、改めて災害に対する認識を大きく変える転換点となりました。また、近年の集中豪雨の多発は伯太川や飯梨川の氾濫、土砂災害などの被害が想定されるため、訓練実施や日頃の備えを万全と期する必要があります。

行財政分野では、地方の先行きに対する不安をいっている市民も少なくありません。安定的な財政運営に努め、市民ニーズを的確にとらえた市民サービスを継続的に実施し、効果的・効率的に行政運営を実施することが求められています。

安心して日常生活や子育てできるまちづくり、不測の事態に十分備えがあるまちづくり、効率的で安定した行政運営がされているまちづくりが期待されています。

